

## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス  
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴫田 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	196,726	0.4	15,226	7.0	15,312	5.8	8,815	7.0
2020年3月期	195,952	2.3	14,224	8.9	14,479	9.2	8,241	6.0

(注) 包括利益 2021年3月期 13,748百万円 (135.7%) 2020年3月期 5,834百万円 (4.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	67.32		12.7	8.8	7.7
2020年3月期	62.93		13.0	8.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 136百万円 2020年3月期 85百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	178,974	76,056	41.6	568.93
2020年3月期	169,972	65,982	38.0	493.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 74,510百万円 2020年3月期 64,595百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	32,223	17,068	14,064	5,136
2020年3月期	22,535	12,131	10,375	4,046

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		14.00		14.00	28.00	3,678	44.5	5.8
2021年3月期		14.00		16.00	30.00	3,940	44.6	5.6
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		44.5	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	5.2	15,240	0.1	15,320	0.1	8,830	0.2	67.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	139,679,977 株	2020年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2021年3月期	8,713,335 株	2020年3月期	8,722,345 株
期中平均株式数	2021年3月期	130,963,743 株	2020年3月期	130,954,838 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期 391,300株、2020年3月期 400,700株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2021年3月期 394,416株、2020年3月期 404,039株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,373	3.8	4,104	0.1	4,127	0.2	3,714	7.8
2020年3月期	9,028	13.4	4,106	22.3	4,119	22.2	4,026	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	28.36	
2020年3月期	30.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	99,896	40,381	40.4	308.33
2020年3月期	97,290	40,339	41.5	308.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,381百万円 2020年3月期 40,339百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、様々な支援策が図られながらも1年を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年度となりました。期末にかけては、都市部から全国各地に感染拡散がみられ、またより感染力の強い変異株による感染者が増加するなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下で、中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」の最終年度である当連結会計年度は、営業活動において、コロナ対策、お客様に向けた安心と従業員の安全、感染防止を最優先し、細心かつ慎重に取り組んでまいりました。それにより、お客様との接点については、新たにWebを活用した情報発信や商談会を行うなど非対面営業を積極的に取り入れ、当連結会計年度末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から95千件増の3,099千件、TLC会員サービスの会員数は同83千件増の979千件となりました。

当社グループの当連結会計年度における業績については、顧客件数が順調に増加したこと等により、売上高は、196,726百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益は15,226百万円(同7.0%増)、経常利益は15,312百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,815百万円(同7.0%増)となりました。売上高については4期連続の増収、各利益項目については3期連続の増益を果たし、いずれも過去最高を更新いたしました。

当社グループは収益基盤拡充のために事業エリアの拡大に取り組んでおり、当連結会計年度では、LPガス事業において6月に愛知県春日井市と三重県四日市市に営業拠点を新設いたしました。さらに、建築設備不動産事業においては、8月に電気工事業を営む中央電機工事株式会社(愛知県名古屋)、11月にビルメンテナンス事業を営む株式会社イノウエテクニカ(静岡県沼津市)の株式を取得し、連結子会社化いたしました。今後も、新規エリアへの進出及び事業領域の拡充に取り組み、当社グループの業容拡大につなげてまいります。また、海外においては6月にベトナム社会主義共和国でLPガス販売事業を営むMIEN TRUNG GAS JOINT STOCK COMPANY、及びV-GAS PETROLEUM CORPORATIONの2社を持分法適用関連会社とし、ベトナムLPガス市場への参入を果たしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

#### (エネルギー)

LPガス事業につきましては、コロナ禍により対面営業を控えながらもテレマーケティングやWebの活用に取り組んだ結果、当連結会計年度で需要案件数は30千件増加し、681千件となりました。仕入価格に連動した販売価格の低下があったものの、巣ごもり需要等により家庭用ガス販売量についても増加し、売上高は65,638百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末から2千件増加し63千件となりましたが、原料費調整制度による販売価格の低下等により、売上高は11,741百万円(同9.1%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は77,380百万円(同1.0%減)となりましたが、顧客件数の増加等により営業利益は6,115百万円(同24.6%増)となりました。

#### (建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、コロナ禍により営業活動が遅れましたが、M&Aが寄与したことで、当セグメントの売上高は23,177百万円(同3.5%増)となりました。しかしながら、建築設備工事など受注案件が減少したことで営業利益は1,257百万円(同8.8%減)となりました。

#### (CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として、地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携しコンテンツの充実を図るなど、コロナ禍をご家庭で過ごすための楽しみを増やすよう努めてまいりました。また新規獲得については各エリアの実情に応じて慎重かつ着実に営業活動を継続させたことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から14千件増加し875千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から30千件増加し322千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は33,745百万円(同7.5%増)、営業利益は4,719百万円(同3.9%増)となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、大手通信キャリアへの対抗やコロナ禍における通信サービスの需要の高まりを背景に、MVNOサービス「L I B M O」に新料金プラン「なっとくプラン」の提供を開始するなど、お客様のニーズに合わせた最適な提案を行うとともに、W e bによる顧客獲得を推進してまいりました。その結果、コンシューマー顧客が6期ぶりに純増に転じ、前連結会計年度末から24千件増加し785千件(うちI S P顧客は19千件増加し732千件、うちL I B M O顧客は5千件増加し53千件)となりましたが、A R P Uが減少したことにより売上高は26,304百万円(同8.0%減)となりました。

法人向け事業につきましては、クラウドサービスの進捗に加え、テレワークの需要を取り込み、ストックビジネスの拡大につなげました。以上により、売上高は24,430百万円(同5.5%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は50,735百万円(同2.0%減)、営業利益は3,086百万円(同4.3%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、ショッピングモール等の営業自粛の影響を受けたものの、顧客件数が前連結会計年度末から1千件増加し、162千件となりました。加えて、巣ごもり需要により1顧客当たりの販売本数が増加いたしました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,622百万円(同2.8%増)となりましたが、物流コストの負担増加等により、営業利益は259百万円(同35.4%減)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、前連結会計年度中に連結子会社となった株式会社テンダー(岐阜県下呂市)が寄与し、売上高は1,314百万円(同5.8%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が増加したことにより、売上高は1,506百万円(同1.7%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼の延期及び宴会の自粛により、売上高は417百万円(同69.3%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,065百万円(同16.3%減)、営業損失は244百万円(前連結会計年度は235百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は178,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,001百万円の増加となりました。これは主として、関連会社株式の取得等により投資その他の資産「投資有価証券」が3,860百万円、有形固定資産が3,447百万円、デリバティブ評価差額資産の増加等により流動資産「その他」が1,237百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は102,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,071百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2,192百万円、長期借入金が1,833百万円、ヘッジ取引にかかる預り保証金の増加等により流動負債「その他」が2,407百万円、それぞれ増加した一方で、有利子負債の返済を進めたことにより短期借入金が7,860百万円、訴訟の解決により訴訟損失引当金が1,161百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は76,056百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,073百万円の増加となりました。これは主として、配当を実施したことにより3,678百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,815百万円を計上したこと及び繰延ヘッジ損益が2,802百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から1,089百万円増加し5,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,223百万円の資金の増加(前期比+9,688百万円)となりました。これは法人税等の支払等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、ヘッジ取引の保証金受入及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

また、前期に比べて営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、ヘッジ取引の保証金受入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,068百万円の資金の減少(同△4,936百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに関係会社株式の取得、事業譲受による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

また、前期に比べて投資活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは関係会社株式の取得並びに事業譲受による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,064百万円の資金の減少(同△3,689百万円)となりました。これは長期借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	34.5	36.3	37.4	38.0	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.4	85.0	71.8	72.2	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.0	2.4	2.3	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.9	46.6	58.2	72.3	108.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは2021年度から2024年度までの4ヵ年を対象とする「T O K A Iグループ中期経営計画「I P 24」(Innovation Plan 2024 “Design the Future Life”)」を策定しました。

「I P 24」のキーメッセージは5つです。①L N G戦略(事業エリアの拡大)、②T L C構想の進化、③D X戦略の本格化により、さらに顧客基盤の強化・拡大を推し進めるとともに、④経営資源の最適配分や⑤S D G sに向けた取り組み強化にも努めてまいります。

2021年度は、売上高については引続き顧客件数や受注案件の増加により増収を計画しておりますが、利益面については顧客獲得推進やワークスタイル改革のための環境整備などの費用を織り込み、前期並みとしております。

以上により、2021年度の連結業績見通しについては下記の通りとなります。

<2021年度連結通期見通し>

売上高	207,000百万円(前期比	5.2%増)
営業利益	15,240百万円(同	0.1%増)
経常利益	15,320百万円(同	0.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,830百万円(同	0.2%増)

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、配当性向40%~50%の範囲内で安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当期の1株当たり配当金は、実施済みの中間配当14円に期末配当16円を加えた年間30円を予定しており、次期の配当金につきましても同様に年間30円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主として日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討をすすめていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,629	5,577
受取手形及び売掛金	25,859	26,323
商品及び製品	3,679	3,479
仕掛品	944	900
原材料及び貯蔵品	930	1,194
その他	8,623	9,860
貸倒引当金	△399	△403
流動資産合計	44,268	46,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,784	131,474
減価償却累計額	△93,528	△96,966
建物及び構築物(純額)	34,256	34,508
機械装置及び運搬具	101,487	105,403
減価償却累計額	△77,714	△80,788
機械装置及び運搬具(純額)	23,773	24,614
土地	23,068	24,054
リース資産	24,241	24,559
減価償却累計額	△11,536	△11,155
リース資産(純額)	12,704	13,403
建設仮勘定	357	660
その他	15,489	16,494
減価償却累計額	△11,297	△11,936
その他(純額)	4,192	4,558
有形固定資産合計	98,353	101,800
無形固定資産		
のれん	5,125	5,258
リース資産	671	727
その他	5,034	4,700
無形固定資産合計	10,831	10,687
投資その他の資産		
投資有価証券	6,347	10,207
長期貸付金	74	57
繰延税金資産	3,786	1,712
退職給付に係る資産	1,601	3,150
その他	5,085	4,698
貸倒引当金	△377	△273
投資その他の資産合計	16,518	19,552
固定資産合計	125,703	132,041
繰延資産	1	0
資産合計	169,972	178,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,034	17,226
短期借入金	19,921	12,061
1年内償還予定の社債	118	112
リース債務	3,792	3,934
未払法人税等	2,244	2,764
賞与引当金	1,358	1,382
訴訟損失引当金	1,161	—
その他の引当金	424	558
その他	16,562	18,969
流動負債合計	60,617	57,009
固定負債		
社債	112	—
長期借入金	28,121	29,955
リース債務	10,758	11,349
その他の引当金	238	276
退職給付に係る負債	876	962
その他	3,265	3,363
固定負債合計	43,372	45,908
負債合計	103,989	102,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,542	25,542
利益剰余金	26,426	31,563
自己株式	△2,221	△2,219
株主資本合計	63,746	68,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	1,216
繰延ヘッジ損益	△883	1,918
為替換算調整勘定	△7	33
退職給付に係る調整累計額	1,449	2,454
その他の包括利益累計額合計	848	5,623
非支配株主持分	1,387	1,545
純資産合計	65,982	76,056
負債純資産合計	169,972	178,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	195,952	196,726
売上原価	116,662	113,856
売上総利益	79,289	82,870
販売費及び一般管理費	65,065	67,643
営業利益	14,224	15,226
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	194	184
受取手数料	36	30
助成金収入	14	113
持分法による投資利益	85	—
その他	309	261
営業外収益合計	652	601
営業外費用		
支払利息	301	289
持分法による投資損失	—	136
その他	95	88
営業外費用合計	397	515
経常利益	14,479	15,312
特別利益		
固定資産売却益	16	57
固定資産受贈益	182	386
伝送路設備補助金	162	144
補助金収入	—	66
投資有価証券売却益	315	18
特別利益合計	677	672
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	819	814
減損損失	118	106
投資有価証券売却損	17	16
投資有価証券評価損	39	353
その他	1,227	122
特別損失合計	2,225	1,414
税金等調整前当期純利益	12,930	14,570
法人税、住民税及び事業税	5,142	5,247
法人税等調整額	△658	350
法人税等合計	4,484	5,597
当期純利益	8,445	8,973
非支配株主に帰属する当期純利益	204	157
親会社株主に帰属する当期純利益	8,241	8,815

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,445	8,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,283	925
繰延ヘッジ損益	△563	2,802
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	△768	1,005
持分法適用会社に対する持分相当額	2	40
その他の包括利益合計	△2,611	4,775
包括利益	5,834	13,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,629	13,590
非支配株主に係る包括利益	204	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,527	21,863	△2,222	59,167
当期変動額					
剰余金の配当			△3,678		△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益			8,241		8,241
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		2	6
連結子会社の合併による増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11			11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	4,563	1	4,579
当期末残高	14,000	25,542	26,426	△2,221	63,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,573	△319	△10	2,217	3,460	1,267	63,894
当期変動額							
剰余金の配当							△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益							8,241
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							6
連結子会社の合併による増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,283	△563	3	△768	△2,611	119	△2,491
当期変動額合計	△1,283	△563	3	△768	△2,611	119	2,088
当期末残高	290	△883	△7	1,449	848	1,387	65,982

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,542	26,426	△2,221	63,746
当期変動額					
剰余金の配当			△3,678		△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益			8,815		8,815
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		2	5
連結子会社の合併による増減		△3			△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,137	1	5,140
当期末残高	14,000	25,542	31,563	△2,219	68,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	290	△883	△7	1,449	848	1,387	65,982
当期変動額							
剰余金の配当							△3,678
親会社株主に帰属する当期純利益							8,815
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結子会社の合併による増減							△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	925	2,802	40	1,005	4,774	158	4,932
当期変動額合計	925	2,802	40	1,005	4,774	158	10,073
当期末残高	1,216	1,918	33	2,454	5,623	1,545	76,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,930	14,570
減価償却費	14,337	14,657
のれん償却額	1,089	1,143
減損損失	118	106
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	1,161	△1,161
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△255	△30
受取利息及び受取配当金	△206	△194
投資有価証券売却損益(△は益)	△297	△1
支払利息	301	289
固定資産売却損益(△は益)	△12	△56
投資有価証券評価損益(△は益)	39	353
固定資産除却損	819	814
売上債権の増減額(△は増加)	△978	286
たな卸資産の増減額(△は増加)	650	17
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,108	1,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△459	2,104
未払金の増減額(△は減少)	198	688
未払消費税等の増減額(△は減少)	438	△186
預り金の増減額(△は減少)	△214	2,127
その他	△668	△206
小計	27,884	36,960
法人税等の支払額	△5,348	△4,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,535	32,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	258	245
定期預金の払戻による収入	633	339
有価証券の取得による支出	△13	△15
有価証券の売却による収入	652	214
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,592	△12,925
有形及び無形固定資産の売却による収入	334	366
固定資産の除却による支出	△176	△153
工事負担金等受入による収入	333	359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,968	△1,085
関係会社株式の取得による支出	△373	△3,021
事業譲受による支出	△189	△1,630
貸付金の回収による収入	64	249
その他	△95	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,131	△17,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△311	△297
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,788	△8,475
リース債務の返済による支出	△3,551	△3,935
長期借入れによる収入	9,500	12,436
長期借入金の返済による支出	△9,290	△9,987
社債の償還による支出	△168	△118
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△3,678	△3,678
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
その他	△78	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,375</b>	<b>△14,064</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>27</b>	<b>1,089</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	4,046
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,046</b>	<b>5,136</b>



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な訴訟の解決)

連結子会社である株式会社T O K A I コミュニケーションズを原告(反訴被告)として株式会社日立ソリューションズを被告(反訴原告)とする損害賠償、損害賠償等反訴請求訴訟において、株式会社T O K A I コミュニケーションズは2020年1月16日に行われた東京高等裁判所による控訴審判決を不服として、最高裁判所に上告受理の申立てを行っていましたが、2020年10月20日付で最高裁判所から上告審として受理しない旨の決定を受けました。これにより、株式会社T O K A I コミュニケーションズから株式会社日立ソリューションズに対して損害賠償金766百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決が確定しました。

なお、本件訴訟については、2020年1月16日付の東京高等裁判所による控訴審判決が確定した場合に備え、前連結会計年度において訴訟損失引当金繰入額1,161百万円を損失処理しておりますが、今回の控訴審判決の確定を受け、当連結会計年度において26百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「建築設備不動産」、「CATV」、「情報通信」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス・LNG・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築設備不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム、土木工事、電気工事等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報通信」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

当社は、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「ガス及び石油」から「エネルギー」、「建築及び不動産」から「建築設備不動産」、「情報及び通信サービス」から「情報通信」に変更しております。セグメント名称変更による各セグメントの業績に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の名称により表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	78,154	22,383	31,385	51,753	7,416	191,094	4,858	195,952	—	195,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	1,019	665	3,805	193	5,855	166	6,021	△6,021	—
合計	78,326	23,403	32,050	55,559	7,609	196,949	5,024	201,973	△6,021	195,952
セグメント利益又は損失(△)	4,907	1,379	4,543	2,959	401	14,191	235	14,426	△201	14,224
セグメント資産	62,286	26,354	37,523	31,329	4,984	162,477	4,832	167,309	2,663	169,972
その他の項目										
減価償却費	4,420	691	5,091	3,038	610	13,851	100	13,952	384	14,337
のれんの償却額	402	24	617	20	—	1,065	24	1,089	—	1,089
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,219	422	6,759	2,469	513	15,383	215	15,599	224	15,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,380	23,177	33,745	50,735	7,622	192,661	4,065	196,726	—	196,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	194	1,035	600	3,835	189	5,855	131	5,986	△5,986	—
合計	77,574	24,212	34,346	54,570	7,811	198,516	4,196	202,713	△5,986	196,726
セグメント利益又は損失(△)	6,115	1,257	4,719	3,086	259	15,438	△244	15,194	32	15,226
セグメント資産	68,046	27,727	38,571	31,068	4,801	170,215	4,944	175,160	3,813	178,974
その他の項目										
減価償却費	4,241	713	5,340	3,245	640	14,182	77	14,260	397	14,657
のれんの償却額	417	65	595	23	—	1,101	41	1,143	—	1,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,138	828	7,481	3,080	467	18,996	163	19,159	408	19,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	118	—	118

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	79	—	—	—	26	—	106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	402	24	617	20	—	24	—	1,089
当期末残高	1,072	148	3,581	204	—	118	—	5,125

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	建築設備 不動産	C A T V	情報通信	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	417	65	595	23	—	41	—	1,143
当期末残高	1,222	684	2,986	181	—	183	—	5,258

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	493円26銭	568円93銭
1株当たり当期純利益	62円93銭	67円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,241	8,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	8,241	8,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,954	130,963

3. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度400,700株、当連結会計年度391,300株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度404,039株、当連結会計年度394,416株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動 (2021年6月25日予定)

###### 1. 新任代表取締役候補

代表取締役常務執行役員 山田 潤一 (常務執行役員)

代表取締役常務執行役員 中村 俊則 (取締役常務執行役員)

###### 2. 退任予定代表取締役

代表取締役副社長 真室 孝教 (当社顧問に就任予定)

###### ② その他の役員の変動 (2021年6月25日予定)

###### 1. 新任取締役候補

取締役 河島 伸子

\*河島 伸子氏は、社外取締役候補であります。

###### 2. 退任予定取締役

取締役 溝口 英嗣

取締役 植松 章司